



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月4日

上場会社名 英和株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9857 URL https://www.eiwa-net.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 健治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 佃 雅夫 (TEL) 06-6539-4801
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	25,243	0.2	754	△4.3	794	△2.7	504	△1.2
2021年3月期第3四半期	25,187	△2.3	787	△20.2	816	△20.9	510	△24.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 523百万円(△6.9%) 2021年3月期第3四半期 562百万円(△19.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	79.67	—
2021年3月期第3四半期	80.62	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	24,791	12,097	48.8
2021年3月期	27,773	11,875	42.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 12,097百万円 2021年3月期 11,875百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.00	—	34.00	39.00
2022年3月期	—	10.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	29.00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	△0.4	1,750	0.4	1,800	0.5	1,170	0.5	184.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、対前期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	6,470,000株	2021年3月期	6,470,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	141,191株	2021年3月期	141,191株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	6,328,809株	2021年3月期3Q	6,328,842株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
3. 補足情報	8
販売実績	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、ワクチンの普及による接種率上昇や緊急事態宣言の解除により、移動や行動等の制限が緩和され、景気に持ち直しの動きが見られたものの、新たな変異株の発生による感染の再拡大に対する懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売業界であります石油化学、鉄鋼業界等におきましては、好調な産業機械需要や個人消費の持ち直しを受け、関連する汎用樹脂や鋼材の需要が上昇し、生産稼働率は高水準を維持しましたが、その一方で、半導体等電子部品や一部の樹脂製品に対して著しい需給逼迫が見られ、これら製品の長納期化を見越した先行発注を行う企業も多く見られました。設備投資におきましては、安全で生産性の高い生産現場を実現するデジタルトランスフォーメーション(DX)投資、脱炭素社会実現に向けCO2排出量の見える化や省エネルギー技術の研究開発投資、増加する自然災害に備えた防災・減災・国土強靱化に関連する投資等の実施に向け検討が進められています。

このような状況下、当社グループにおきましては、2020年4月よりスタートした中期3ヵ年経営計画の2年目となる2021年度においても、経営基本方針に「現場力と総合力の相互強化による更なる飛躍への挑戦」を掲げ、小規模な拠点分割に括る「ブロック制」を敷き、地域特性や市場特性により即した戦略立案とその迅速な実行を目指しながら、既存顧客の深耕営業による競争力強化と、成長性の高い分野への新規顧客開発を加速させ、コロナ禍における新たな営業手法とビジネスモデルの創造に、全国展開した営業拠点網を最大活用し、積極的に取組んでまいりました。

その結果、各国で経済活動が再開される中、半導体を始めとする部材の供給不足や原材料価格高騰の影響を受け、大規模な設備投資を手控える企業が見られたものの、設備稼働率の上昇に伴い、建設機械業界、電気機器・精密機器業界、船用関連業界向けの販売が堅調に推移し、当第3四半期連結累計期間の売上高は252億43百万円(前年同四半期比0.2%増)となりました。利益については、売上総利益40億69百万円(同1.0%増)、販売費及び一般管理費の増加に伴い、営業利益7億54百万円(同4.3%減)、経常利益7億94百万円(同2.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益5億4百万円(同1.2%減)となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより当第3四半期連結累計期間の売上高は46百万円減少し、売上総利益、営業利益は11百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は12百万円それぞれ増加しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ29億82百万円減少し247億91百万円となりました。これは受取手形、売掛金及び契約資産が前連結会計年度末に比べ31億14百万円減少した一方で、棚卸資産が8億55百万円増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ32億4百万円減少し126億93百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が21億86百万円、電子記録債務が3億91百万円、未払法人税等が3億69百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は、利益剰余金の配当による減少が2億78百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が5億4百万円であること等により、前連結会計年度末に比べ2億22百万円増加し120億97百万円となりました。その結果、自己資本比率は48.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、現時点では2021年5月14日に発表いたしました業績予想通り変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,452,647	5,018,513
受取手形及び売掛金	14,982,104	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	11,867,267
電子記録債権	2,098,714	2,353,161
有価証券	120,172	20,048
棚卸資産	636,156	1,492,111
その他	180,967	595,334
貸倒引当金	△11,564	△9,610
流動資産合計	24,459,198	21,336,825
固定資産		
有形固定資産	1,308,607	1,347,728
無形固定資産	165,670	143,064
投資その他の資産		
その他	1,919,883	2,043,637
貸倒引当金	△79,785	△79,785
投資その他の資産合計	1,840,097	1,963,851
固定資産合計	3,314,375	3,454,644
資産合計	27,773,574	24,791,470
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,494,512	5,307,629
電子記録債務	5,635,911	5,243,961
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	431,672	351,674
未払法人税等	386,147	16,263
賞与引当金	508,162	210,957
役員賞与引当金	84,163	39,573
その他	646,790	837,911
流動負債合計	15,237,359	12,007,970
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
引当金	26,380	26,777
退職給付に係る負債	395,253	418,311
その他	139,037	140,839
固定負債合計	660,671	685,929
負債合計	15,898,031	12,693,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	8,638,886	8,842,016
自己株式	△51,127	△51,127
株主資本合計	11,688,709	11,891,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,368	154,575
為替換算調整勘定	3,917	19,091
退職給付に係る調整累計額	39,546	32,064
その他の包括利益累計額合計	186,833	205,731
純資産合計	11,875,542	12,097,570
負債純資産合計	27,773,574	24,791,470

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	25,187,981	25,243,413
売上原価	21,158,901	21,173,953
売上総利益	4,029,079	4,069,459
販売費及び一般管理費	3,241,235	3,315,108
営業利益	787,844	754,350
営業外収益		
受取利息	1,956	929
受取配当金	9,744	13,060
仕入割引	12,121	10,345
保険返戻金	8,973	13,148
為替差益	—	1,274
その他	8,849	8,504
営業外収益合計	41,643	47,262
営業外費用		
支払利息	1,923	1,453
支払保証料	5,355	4,796
為替差損	3,417	—
その他	2,349	719
営業外費用合計	13,047	6,969
経常利益	816,440	794,643
税金等調整前四半期純利益	816,440	794,643
法人税、住民税及び事業税	201,042	156,918
法人税等調整額	105,194	133,516
法人税等合計	306,236	290,434
四半期純利益	510,203	504,209
親会社株主に帰属する四半期純利益	510,203	504,209

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	510,203	504,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,822	11,206
為替換算調整勘定	△1,334	15,174
退職給付に係る調整額	3,466	△7,482
その他の包括利益合計	51,955	18,897
四半期包括利益	562,159	523,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	562,159	523,107
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、収益認識会計基準第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は46,176千円減少し、売上総利益、営業利益は11,430千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は12,999千円それぞれ増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は22,612千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法によって組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売(一部製造販売)することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似している事等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 補足情報

販売実績

当第3四半期連結累計期間における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目別	売上高 (千円)			
	2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	対前年同四半期 増減率 (%)	構成比 (%)
工業用計測制御機器	11,663,007	12,332,670	5.7	48.9
環境計測・分析機器	2,221,365	2,308,583	3.9	9.1
測定・検査機器	1,237,678	1,126,299	△9.0	4.5
産業機械	10,065,929	9,475,860	△5.9	37.5
合計	25,187,981	25,243,413	0.2	100.0

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(工業用計測制御機器)

設備の安定稼働を維持するために必要不可欠な各種計測制御機器の更新提案、生産効率向上を目的に製造現場のデジタル化につながる各種ソリューションの提案、増加する自然災害に備えた対策機器の提案等に取り組みました。その結果、プラント・エンジニアリング業界、石油化学業界向けの販売が減少したものの、医療用途や半導体関連用途向け需要が引続き好調な電気機器・精密機器業界や建設機械業界向けに、各種センサーや情報通信機器の販売が堅調に推移し、全体としても増加となりました。

(環境計測・分析機器)

持続可能な社会の実現に向け、水質、大気、振動、騒音等の環境計測機器・分析機器を通じて環境負荷低減につながる提案、各種分析計や環境測定データをリアルタイムに一元管理する遠隔監視システムの提案に取り組みました。その結果、石油化学業界、船用関連業界、電力業界向けを中心に各種水質計やガス検知器等の大気分析計の販売が増加し、全体としても増加となりました。

(測定・検査機器)

脱炭素社会実現に向けた次世代技術の研究開発、製造現場の保守・保全業務の効率化やデジタル化を推進するタブレット端末を使用した保守点検ソリューションの提案、製品の品質や精度の向上につながる各種測定検査機器の提案等に取り組みました。その結果、石油化学業界、鉄鋼業界向けにデジタル端末や大型検査機器の販売があり増加したものの、自動車関連業界向けの販売が大幅に減少し、全体としても減少しました。

(産業機械)

省エネルギー化やCO2削減を目的とした各種機器の導入、循環型社会の形成につながるリサイクルプラント、老朽化した社会インフラ設備の維持管理や機器の更新、製造現場の安心・安全を目的とした機器の提案に取り組みました。その結果、石油化学業界、建設機械業界、船用関連業界向けでパルプや油圧機器の販売が引続き堅調に推移したものの、プラント・エンジニアリング業界向けで大口の産業機械が減少した他、前年同期に販売が好調であった社会インフラ市場向け特殊車両の販売が減少し、全体としても減少しました。